

拠出金名: 日・経済協力開発機構協力拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(参考1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				10,312,282千円	
国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省経済局経済協力開発機構室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	120,282	733		1ユーロ = 164円	32.7
平成19年度	105,964	721		1ユーロ = 147円	37.5
平成18年度	99,551	732		1ユーロ = 136円	51.9
当該拠出金の目的・用途等	日本政府とOECDとの交流及び協力を強化するため。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)			国際機関等の財政 (2008年度決算)(単位:千ユーロ)		
国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)			
日本	733	(該当せず)	当該年度の収入 393,257		
			当該年度の支出 383,149		
			次年度への繰越 10,108		
本件拠出金は、OECD事務局から特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出する複数の任意拠出金の集合である。従って、各プロジェクトに対する我が国を含めた各国からの拠出率は案件毎に異なっており、拠出率を一概に記述することは困難である。			会計検査機関名 Board of Auditors, Deloitte & Associés		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
(1) OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国において高い評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでいる。					
(2) 本件拠出金は、我が国がOECDとの関係においてイニシアティブを発揮し、OECDにおける我が国のプレゼンスの向上を図る上で極めて重要な戦略的拠出金である。例えば、同拠出金は、G8サミットやTICADのフォローアップや、アジア諸国への関与強化等の我が国が重視する案件のOECDによる実施、OECDに邦人職員(2名)を送り込むことに貢献する等、OECDにおいて日本が活動するにあたり、極めて重要な役割を果たしている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。我が国もこれに積極的に取り組んだ結果、2004年よりOECD第I部分担金の分担率算定方式が変更・実施され、我が国の分担金削減が実現された。更に2008年6月、同I部分担金の分担に関する財政改革が合意に至り、今後我が国の負担は軽減する見込みとなった。					
邦人職員(専門職員) 数うち幹部以上 (2008年12月31日時点)	62人 うち 5人	当該機関全体の職員(専門職員) 数及び邦人職員が占める率 (2008年12月31日時点)		1,088人 5.70%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
事務次長	天野万利		外務省		
IEA(国際エネルギー機関)事務局長	田中伸男		経済産業省		
科学技術産業局次長	芳川恒志		経済産業省		
科学技術産業局参事官兼経済分析統計課	東條吉朗		経済産業省		
NEA(原子力機関)事務次長	吉村宇一郎		経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や事務次長をはじめとする幹部の訪日の機会をとらえ、我が国ハイレベルより邦人職員のアンダー・レプレゼンテーションの状態の緩和等について働きかけを行ってきている。また、OECD人事部長をヘッドとする人事ミッションを受け入れること等により、我が国の人材発掘のためOECD事務局との協力を強化している。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考1) 本機関への分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁からあり。

(参考2) 本機関へはこの他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。